ルクセンブルク月次報告【2021年9月】

在ルクセンブルク日本大使館

2021年9月のルクセンブルク政治・外交・経済・金融情勢について、当国政府機関の公表資料や各種報道などの公開情報をとりまとめたところ、次のとおり。

主な内容

- 1. 政治·外交 p.1
- 2. 経済・金融 p.3
- 3. 新型コロナウイルス関連 p. 6

1. 政治・外交

●アセルボーン外相のEU内務理事会臨時会合参加(9月1日付政府コミュニケ)

1日、アセルボーン外相がEU内務理事会臨時会合に出席し、アフガニスタンの現状や移民に関して、意見交換を行った。人道的に憂慮すべき状況にあるアフガニスタンに対して、現地に存在する国際機関等を通して、直接人々に支援を提供できるよう、これらの機関を速やかに支援する必要性について協議された。同外相は、EUは戦争や迫害に苦しむアフガニスタンの人々に連帯感を示し、EUの持つ価値観に忠実であり続けなければならないと述べ、危険にさらされたアフガニスタン人の命を守るため、同国を離れることができるよう行動すると述べた。

●次期地方選挙における外国人居住者の投票等に関する変更発表(9月2日付政府コミュニケ)

2日、カエン家族・統合大臣、ボッファルダン内務大臣、タンソン法務大臣は、次回の地方選挙が2023年6月11日に決定したことを発表した。また全ての当国居住者は、国籍や居住年数にかかわらず、地方選挙に参加できねばならないとして、外国人居住者による投票を容易にするために、当国政府は欧州国籍または第三国国籍であるかを問わず、全ての外国人居住者に対して、5年間の居住要件の撤廃を決定した。

<u>●レナート保健相とホイニケ・デンマーク保健相の会談(9月11日付政府コミュニケ)</u>

11日、レナート保健相はホイニケ・デンマーク保健相と会談し、両国における新型コロナウイルス・パンデミックの状況や衛生危機の状況から得られる最初の教訓について意見交換を行った。また世界保健機関欧州地域事務局(WHO-EUROPE)がコペンハーゲンにあることから、同事務局と当国との連携を強化するための議論も行われた。

●アセルボーン外相がサンパイオ・元ポルトガル大統領の国葬に出席(9月13日付政府コミュニケ)

アセルボーン外相は、当国を代表してサンパイオ・元ポルトガル元大統領の国葬に出席した。

●アセルボーン外相の第76回国連総会閣僚級ウィーク参加(9月22日付政府コミュニケ)

アセルボーン外相は、9月19日から21日までニューヨークで開催された第76回 国連総会閣僚級ウィークに参加した。同外相は、EU外相非公式会合において、EUと その国際的なパートナーらが、タリバン政権から逃れてきたアフガニスタン人を支援す ることの重要性を改めて強調し、タリバン政権はその発言内容ではなく、行動で判断さ れるべきだと指摘した。

またアセルボーン外相は、フェミニスト的な外交政策をとっている国の大臣や代表者を集めた非公式閣僚級ランチに参加した。同ランチでは、過去数十年に、アフガニスタンのジェンダー平等の分野で達成された進歩が取り消され、1,900万人のアフガニスタン女性と女児の基本的人権がもはや保障されないリスクが高まっていることが指摘された。

アセルボーン外相は、アブドラヒアン・イラン外相との会談において、二国間関係やアフガニスタン情勢を含む最新の地域情勢、さらにはイランの核問題に関するウィーン協定の枠組みの中における交渉再開の重要性について、意見交換を行った。その中で、イランにおける人権問題について問題提起し、平和的なデモ参加者に対する暴力の行使、死刑の執行、バハイ族を含む宗教的少数派への迫害について懸念を表明した。

●ケルシュ副首相(LSAP)のトップ・キャンディデート辞退(9月20日付当地報 道機関RTL)

2023年の国政選挙において、ケルシュ副首相が、社会労働党(LSAP)のトップ・キャンディデート(首相候補者、当国では各政党党首と首相候補者は兼任もできるが、別の人物が努めることもできる。)になることはないと発表した。

●ベッテル首相による第76回国連総会での一般討論演説(9月25日付政府コミュニケ)

25日、ベッテル首相は第76回国連総会一般討論演説を行い、以下概要のとおり発言した。

ワクチン接種に関する連帯を呼びかけたい。我々は、国連を中心とした多国間システムの中で、集団的な行動を強めていく必要がある。国連創設メンバーである当国は、より強く、より効果的で、より包括的で、よりネットワーク化された多国間システムを構

築するという事務局長の呼びかけに答える用意がある。これにより初めて、平和と安全、 健康を含むあらゆる面での持続可能な開発、法の支配と人権の尊重を確保することがで きる。特に気候変動の文脈では共通の対応が必要である。

加えて、安保理改革に関連して、ルクセンブルクは、国際法の尊重を確保することで、信頼の回復のための取組みに貢献していく所存である。また国連が多国間協力の要としての役割を一層果たしていくために、国連を適応させることに関しても、ルクセンブルクは協力していく用意がある。我々は、総会の強化及び、すべての加盟国に対する代表性、実効性、説明責任を高めるために安全保障理事会の改革を求める声を支持する。

ベッテル首相は、二国間関係の状況を把握するため、グテーレス国連事務総長、シャヒド第76回国連事務総会議長、サル・セネガル大統領、オスマニ・コソボ大統領、ブルナビッチ・セルビア首相などと一連の二国間会談を行った。

●2023年国政選挙へのシュナイダー農相(LSAP)の不出馬(9月22日付当地 報道機関RTL)

22日、当地報道機関RTLは、2023年の国政選挙において、ロマン・シュナイダー農業・葡萄栽培・地方開発大臣兼保障大臣が出馬しないと発表したと報じた。社会労働党(LSAP)のシュナイダー大臣は、2023年以降、いかなる政治的役職にも就く意向がない。また同大臣は、「(大臣としての)任期を全うするのか」という質問に対しては、明確な回答をしなかった。

2. 経済・金融

- ●2021年9月のインフレ率は、年率2.67%(前月2.46%)(10月6日付 統計局プレスリリース)
- ●2021年9月の失業率は、5.5%(前月5.6%、前年同月6.4%)(9月2 0日付統計局)

●当国とフランス間の越境労働者に対する社会保障法適用に関する例外協定の延長 (9月1日付政府コミュニケ)

1日、当国とフランス間の越境労働者に対する社会保障法の適用の決定について、 新型コロナウイルス危機に関連する在宅勤務の日数を考慮しない例外協定を2021 年11月15日まで延長することに合意した。

●アルセロール・ミッタル社がリベリアの鉱山に約7億ユーロを投資(9月21日付 当地 Luxembourg Times 紙)

製鉄大手のアルセロール・ミッタル社は、西アフリカ最大級の鉱山プロジェクトとして、リベリアの鉄鉱山の拡張に6億7,700万ユーロ(8億ドル)近くを投資す

る予定であると、発表した。同プロジェクトでは、処理施設、鉄道施設、港湾施設、 濃縮工場の建設、鉱山の拡張が実施される。またこれによって、2000人以上の雇 用が見込まれており、その大半をリベリア人が占めることが想定されている。

●NGOによる世論調査結果(9月21日付当地報道機関RTL)

NGO「Frères des Hommes」が行った世論調査によれば、当国在住者の85%が気候変動の原因が人間にあると認識していると回答した。また22%の在住者が、当国において人権が尊重されていないと回答している。

●フィンデル空港におけるフライト数の回復(9月14日付当地 Luxembourg Times 紙)

EUの公式統計機関である Eurostat によれば、当国のフィンデル空港における2021年8月の商業フライト便数の減少率は、2019年8月のパンデミック前の夏と比較して、24%に留まった。これはEU全体と比較して、ギリシャの減少率7%、ルーマニアの18%、クロアチアの22%に続いて、4番目に小さい減少率となり、フィンデル空港の新型コロナウイルス危機からの回復を示している。

●フィンテックやスタートアップ支援を目的としたカンファレンス「ICT Spring 2021」の開催

9月14日から15日にかけて、フィンテックやスタートアップ支援を目的としたカンファレンス「ICT Spring 2021」が開催され、当国閣僚らも出席したところ、発言概要以下のとおり。

ファイヨ経済大臣は、「当国宇宙エコシステムは成長を続けている。2020年時点で宇宙ディレクトリに掲載されていた企業や研究機関は約50社であったが、当国で活動する企業は、現時点で70社に達した。」「当国経済省は、2025年までに競争力のある持続可能な経済を実現するためのロードマップ「Our Economy of Tomorrow」を策定した。このロードマップでは、産業イノベーション政策と、当国のためのより弾力性のある経済の実現について言及しており、デジタル化は、より持続可能な経済を実現するための重要な柱になっている。」と述べた。

ベッテル首相は、「気候変動問題の不都合な事実やグローバル・デジタル・マーケットへの適応等、我々にはまだ学ばねばならないことがある。我々は、この気候変動という緊急事態を乗り越えるために世界が必要とするツールを構築するため、最も強力な技術であるデジタルツールを使って、どうすればより効率的になるか、具体的に考える必要がある。」と述べた。

ハンセン・デジタル大臣代行は、「当国は、世界で最も先進的なデジタル社会の一つであり、全てのセクターを巻き込んだ学際的なコラボレーションを促進する必要がある。」「2021年には、市民や企業によるデジタル公共サービスの利用が飛躍的に進ん

でおり、トランザクション・プラットフォーム「MyGuchet.lu」においては、行政手続きの送信回数がわずか8ヶ月で260万件を超え、2020年同時期と比較して146%増加した。」と述べた。

●格付機関S&Pによる当国の「AAA」格付の維持

格付機関であるスタンダード&プアーズ(S&P)は、当国の格付を「AAA」とし、 その見通しを「安定的」とした。

●当国とベルギー間の越境労働者に対する社会保障法適用に関する例外協定の延長(9月22日付政府コミュニケ)

22日、当国とベルギー間の越境労働者に対する社会保障法の適用の決定について、新型コロナウイルス危機に関連する在宅勤務の日数を考慮しない例外協定を20 21年12月31日まで延長することに合意した。

●ルクセンブルク水素戦略の発表(9月27日付政府コミュニケ)

27日、テュルメ・エネルギー大臣は、「ルクセンブルク水素戦略」を発表した。この戦略は様々な施策を実施することで、当国が経済とエネルギーシステムの脱炭素化という課題に備えるというものである。同大臣は、「重工業など、直接電化による脱炭素化が難しい一部の分野では、水素がエネルギー転換の進展を促す有望な脱炭素化の選択肢となる。」と説明している。

●ファイヨ経済大臣の競争理事会への参加(9月29日付政府コミュニケ)

29日、ファイヨ経済大臣はEU競争理事会に出席した。同理事会では、欧州産業のグリーン及びデジタルへの移行がテーマとなっており、議長国スロベニアは、2030年までに温室効果ガスの排出量を55%削減するという目標を達成するために、EUの気候法制の枠組みを適用させることを目的とした、新たな「Fit for 55」パッケージに関する討論を行うことを提案した。ファイヨ経済大臣は、ルクセンブルクがEUの気候変動に関する野心を強く支持しており、欧州委員会が提案したパッケージはその達成に向けた基盤となるものであると主張した。特に、欧州に輸入される製品に国境での炭素調整メカニズムを適用するという新たな提案の重要性を強調した。

3. 新型コロナウイルス関連

●感染状況の推移(当国保健省及び国立衛生研究所・週間発表)

	9/6-9/12	9/13-9/19	9/20-9/26	9/27-10/03	累計	
新規感染者	553	542	590	591	78, 521 (10/3 B	時

(人)					点)
新規死者数	2	0	1	0	835(10/3 時点)
(人)					
ワクチン接	6, 070	5, 384	4, 922	8, 686	788, 453 (406, 52
種数(回)					1 人) (10/3 時
					点)
最も割合の	デルタ	デルタ	デルタ	デルタ	
高い変異株	100.0%	100.0%	100. 0%	100.0%	

●新型コロナウイルスの時系列まとめ

24日

当国政府は、9月15日の無料PCR検査廃止以降も、ワクチンを接種できない人が無料でPCR検査を受けられるようにするため、「新型コロナウイルスPCR検査バウチャー」を持っている人を対象とした新たな検査プロジェクトを実施すること決定した。

対象となるのは、①当国に居住する6歳から11歳までの子ども、②ワクチン接種が医学的に禁忌とされている居住者、③海外大学に留学するためにPCR検査の陰性証明が必要なワクチン接種済みの学生である。